

7/31 五曜

2013年に安倍晋三政権が決定した生活保護費の基準引き下げを違法とし、減額処分取り消しを命じる判決が連発しています。24日の青森と和歌山の2地裁に続き、29日にさいたま地裁で国側は敗訴しました。29都道府県で約1000人の生活保護利用者が基準引き下げの違法性と違法性を問う訴訟を起こしています。判決が出た17地裁のうち国の違法性が断罪されたのは8地裁ですが、昨年10月の横浜地裁判決からは原告の5連勝です。国の基準引き下げの道理のなさは明白です。岸田文雄政権は控訴せず、基準引き上げを速やかに決断すべきです。

正当化できぬ削減ありき  
安倍政権は13〜15年、生活保護

## 主張

### 生活保護訴訟判決

費のうち食費や光熱費などにあて  
る生活扶助費の基準を段階的に引  
き下げました。削減幅は平均6・  
5%、世帯構成や地域によっては  
最大10%にのぼり、削減総額は約  
670億円と過去に例のない規模  
でした。影響を受けたのは利用世  
帯の96%に及びました。

検証を経ていない▽世界的な物価  
高騰があった08年を下落の起点に  
するのは不合理▽物価下落の算出  
方法は、生活保護利用者の支出割  
合が小さいテレビやパソコンなど  
の価格下落の影響が反映してお  
り、利用世帯の消費増と大きく乖  
離している」と指摘しました。

24日の和歌山地裁判決は、「デ  
フレ調整」とともに厚労省が基準  
引き下げの根拠にしている「ゆが  
み調整」も違法としました。ゆが  
み調整は、生活保護利用世帯の基  
準額と、一般の低所得世帯の消費  
実態の乖離を解消するという名目  
で行われました。その際、厚労省  
は専門家の会議の結  
論と違う手法で調整  
を行い、減額幅を大  
きくしました。この  
恣意的なやり方を和歌山地裁は批  
判しました。

基準の引き上げが急務だ  
13年の基準引き下げの根拠が司  
法から8度にわたって違法とされ  
たことを政府は真摯に受け止めな  
ければなりません。基準引き下げ  
によって、利用者の暮らしの土台  
は掘り崩されています。直ちに元  
の水準に戻すとともに、現在の物  
価高騰に見合う水準に引き上げる  
ことが急がれます。

## 原告5連勝 国の違法性は明白

厚生労働省が引き下げの大きな  
理由にしているのは、08年以降の  
物価下落です。利用世帯の可処分  
所得が相対的に増加したため「デ  
フレ調整」のために基準を下げた  
などと主張しました。

24日の青森地裁はマデフレ調整  
は厚労省の審議会など専門機関の  
ほとんどの判決に共通しています。

判決が、統計の客観的数値など  
との合理的関連性を欠き、専門的  
知見との整合性もないと断じたの  
は当然です。「デフレ調整」によ  
る基準引き下げについて、当時の  
厚労相の裁量権の逸脱・乱用であ  
り違法とした判断は、国敗訴のほ  
とんどの判決に共通しています。

ゆがみ調整とデフレ調整の違法  
性を指摘したのは22年5月の熊本  
地裁判決に続くものです。29日の  
さいたま地裁判決は、ゆがみ調整  
をめぐる問題についてのみ、国に  
違法性があると判断しました。

安倍政権の生活保護基準引き下  
げは、12年の総選挙で自民党が  
「生活保護費10%カット」を公約  
に掲げたことが始まりでした。生  
活保護の拡充に背を向ける政治か  
らの転換が欠かせません。  
社会保障切り捨ての政治にスト  
ップをかけることは、統一地方選  
での重大な争点です。